

## 伊東市内の開発に関係する主な法令等一覧表

## 担当課別索引

市担当課	法令等	ページ	備考
危機対策課（高層棟7階）	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 （土砂災害防止法）	5	建築住宅課
生涯学習課（高層棟5階）	文化財保護法	7	
農業委員会事務局（高層棟4階）	農地法	6	
産業課（高層棟4階）	大規模小売店舗立地法	4	
	中規模小売店舗立地届出要綱	4	
	森林法	5	
	農業振興地域の整備に関する法律	6	
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	6	
	工場立地法	8	
	海岸法	8	
	鉱業法	8	
	鉱山保安法	8	
	公有水面埋立法	8	
建設課（高層棟3階）	河川法	7	
	砂防法	7	
	地すべり等防止法	7	
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7	
	採石法	7	
	砂利採取法	7	
	国有財産法	8	

建築住宅課（高層棟3階）	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 （土砂災害防止法）	5	危機対策課
	自然公園法	6	
都市計画課（高層棟3階）	市土地利用指導要綱	3	
	県土地利用指導要綱	3	
	景観法	4	
	国土利用計画法	6	
	都市計画法	6	
	宅地造成等規制法	6	
	静岡県土採取等規制条例	7	
環境課（高層棟2階）	土壌汚染対策法	5	
	静岡県環境影響評価条例	5	
	静岡県生活環境の保全等に関する条例	5	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	8	
水道課（低層棟2階）	伊東市水道事業給水条例	4	
	伊東市水道事業開発負担金取扱規程	4	
	水源保護条例	4	
市民課市民生活係 （低層棟2階）	墓地、埋葬等に関する法律	8	
—	自然環境保全法	6	
	県立自然公園条例	6	
	静岡県自然環境保全条例	6	
	静岡県風致地区条例	7	
	都市緑地法	8	

## 伊東市の開発に係る主な法令等一覧表

(注) 各法令等の規制内容等の詳細については、その法令等を担当する関係課に確認して下さい。

法令名	条項	許認可内容	規制内容等	権者	備考	県担当課	市担当課
市土地利用 指導要綱	3条	土地利用事業の承認	イ、施行区域の面積 1, 000㎡以上 ロ、中高層建築物の建築 商業地域 6階又は最低地盤面 から17m以上 近隣商業地域 5階又は最低地盤面 から14m以上 商業地域、近隣商業地域以外 4階又は最低地盤面 から11m以上 1棟の延床面積 3, 000㎡以上 ハ、住民の福祉若しは自然環境の保全に 著しく影響を及ぼすと認められる資 源の採取、施設の設置又は土石の処分	市 長	—	—	都市計画課 32-1783
県土地利用 指導要綱	6条	土地利用事業の承認	イ、施行区域の面積 5ha以上 (市街化区域又は用途地域内の場合 10ha以上) ロ、住宅、工場、ゴルフ場、リゾート施 設等の建設の用に供する目的で行う 一団の土地の区画形質の変更を行う 事業	知 事	—	土地対策課	都市計画課 32-1783

法令名	条項	許認可内容	規制内容等	権者	備考	県担当課	市担当課
景 観 法	16条	建築物・工作物の新築、増築、改築若しくは移転、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更の届出	建築物 ・用途地域内 高さ15m以上又は 延床面積1,000㎡以上 ・無指定地域 高さ13m以上又は 延床面積1,000㎡以上 工作物 ・用途地域内 高さ15m以上 ・無指定地域 高さ13m以上 (電波塔等は高さ15m以上)  木竹の伐採 500㎡以上  土地の開墾等 1,000㎡以上  土石の堆積等 1,000㎡以上 又は高さ3m以上	市 長	国土交通省	都市計画課	都市計画課 32-1382
伊東市水道事業給水条 例	11条	給水装置の新設等の承認	給水装置の新設、改造、修繕又は撤去する場合	市 長	厚生労働省	—	水 道 課 32-1852
	13条	給水装置の工事施行	指定給水装置工事事業者が施行	市 長	厚生労働省	—	
	14条	給水管及び給水用具の指定	給水管及び給水用具の構造及び材質の指定	市 長	厚生労働省	—	
伊東市水道事業開発負担金取扱規程	3条	給水の申込みの事前協議等	開発行為以外に5㎡/日以上給水量の建築物	市 長	—	—	
水 源 保 護 条 例	7条	水源保護地域に事業場を設置する場合の計画基準の届出	ゴルフ場、リゾート関連事業、砂利採取業、採石業、産業廃棄物処理業	市 長	厚生労働省	—	
大規模小売店舗立地法	5条	新設の届出	大規模小売店舗(店舗面積1,000㎡を超える小売業を行うための店舗)を新設する場合(店舗面積1,000㎡以下の店舗を増床し、大規模小売店舗になる場合を含む)	知 事	経 済 産 業 省	地域産業課 商業まちづくり班	産 業 課 32-1734
中規模小売店舗立地届出要綱	4条	出店計画の届出	中規模小売店舗(店舗面積200㎡以上1,000㎡以下の小売業を行うための店舗)を新設する場合(面積及び用途の変更で中規模小売店舗になる場合を含む)	市 長	—	—	

法令名	条項	許認可内容	規制内容等	権者	備考	県担当課	市担当課
土壌汚染対策法	4条	土地の形質変更の届出	土地の形質の変更（掘削及び盛土）部分の合計面積が3,000㎡以上の場合	知事	環境省	生活環境課	
静岡県環境影響評価条例	16条	事前協議	一定規模以上の、道路の建設、廃棄物処理施設、レクリエーション施設用地の造成、高層建築物の建設、リゾートマンション又はリゾートホテルの建設など24種類の事業が対象（面的な開発の場合は概ね50ha以上が目安）	知事	静岡県	生活環境課	
静岡県生活環境の保全等に関する条例	10条	事前協議	イ. 大気汚染防止法又は条例に基づく、ばい煙発生施設を設置する工場又は事業場 総排出ガス量10,000N <sup>3</sup> /時以上	知事	静岡県	生活環境課	環境課 32-1374
			ロ. 水質汚濁防止法又は条例に基づく、特定施設を設置する工場又は事業場 総排出水量（有害物質を含まない） 2,000 <sup>3</sup> /日以上 総排出水量（有害物質を含む） 50 <sup>3</sup> /日以上				
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）	9条	特別警戒区域における特定開発行為の許可	制限用途 ・住宅（自己の居住の用に供するものを除く） ・高齢者、障害者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設 ・学校及び医療施設（政令で定めるものに限る）	知事	国土交通省	砂防課	危機対策課 32-1361 （警戒区域の確認のみ）
	23条 24条	特別警戒区域内における建築物の構造確認	居室を有する建築物の構造体力に関する建築確認	建築主事	国土交通省	建築安全推進課 （建築確認検査室）	建築住宅課 32-1763
森林法	10条の8	伐採届	森林を伐採する場合	市町長	農林水産省	森林整備課 治山課	産業課 32-1731
	10条の2	林地開発の許可	森林1haを超える開発行為	知事			
	26条	保安林の解除	指定理由が消滅したとき 公益上の理由によるとき	大臣及び知事			
	34条2項	保安林内の作業許可	保安林内で行う形質変更等	知事			

法令名	条項	許認可内容	規制内容等	権者	備考	県担当課	市担当課
国土利用計画法	14条	規制区域内の権利の移転等の許可	イ、市街化区域（区域なし） 2,000㎡以上 ロ、都市計画区域（伊東市該当） 5,000㎡以上	知事	国土交通省	土地対策課	都市計画課 32-1783
	23条	規制区域内の権利の移転等の届出（区域なし）	イ、ロ以外 10,000㎡以上				
都市計画法	29条	都市計画区域内の開発行為の許可	3,000㎡以上の土地の区画形質変更	市長	国土交通省	土地対策課	
宅地造成等規制法	8条	宅地造成に関する工事の許可（宅造規制区域内）	イ、切土による崖 2m以上 ロ、盛土による崖 1m以上 ハ、切盛による崖 2m以上 ニ、切盛面積 500㎡以上	市長	国土交通省	建築安全推進課	都市計画課 32-1783
	20条	造成宅地防災区域	（区域なし）	知事			
農地法	4条・5条	農地の転用、農地の転用のための権利移動の許可	イ、2ha以下	知事	農林水産省	農地利用課	農業委員会事務局 32-1735
			ロ、2haを越え4ha以下 （※関東農政局との協議が必要）	知事			
			ハ、4haをこえるもの	大臣			
農業振興地域の整備に関する法律	15条の2	農用地区域内における開発行為の許可		知事	農林水産省	農地利用課	産業課 32-1733
自然公園法	20条	特別地域内の行為の許可	国立公園内の行為	大臣、知事	環境省	自然保護課	建築住宅課 32-1763
	21条	特別保護地区内の行為の許可	国立公園内の行為 （区域なし）	大臣（知事）			
	33条	普通地域内の行為の届出	国立公園内の行為	大臣又は知事 知事			
自然環境保全法	25条4項	特別地区内の行為の許可	原生自然環境保全地域（区域なし）	大臣	環境省	自然保護課	—
	29条	普通地区内の行為の届出	自然環境保全地域（区域なし）				
県立自然公園条例	19条第4項	特別地域内の行為の許可	県立自然公園内の行為（区域なし）	知事又は市長 知事	静岡県	自然保護課	—
	29条	普通地域内の行為の届出					
静岡県自然環境保全条例	13条第3項	特別地区内の行為の許可	自然環境保全地域内の行為 （区域なし）	知事	静岡県	自然保護課	—
	15条	普通地区内の行為の届出					
	24条1項	自然環境保全協定の締結					
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	29条第7項	特別保護地区内の行為の許可（区域なし）	水面の埋立、干拓、立木竹の伐採、建築物その他の工作物	大臣 & 知事	環境省	自然保護課	産業課 32-1733

法令名	条項	許認可内容	規制内容等	権者	備考	県担当課	市担当課
静岡県風致地区条例	2条	風致地区内の行為の許可 (区域なし)	建築物等の新築、改築、増築 又は移転 宅地造成等土地の形質変更 木竹の伐採、土石類の採取 水面の埋立、干拓 建築物等の色彩の変更等の行為	知事又は 10ha以上の風致地区のある人口4万人以上の市	(都市計画法) 静岡県	公園緑地課	—
文化財保護法	93条、96条	周知の埋蔵文化財包蔵地での開発の届出		長官又は 県教育長 政令市教育長	文化庁	文化財課	生涯学習課 32-1963
河川法	23条	流水の占用の許可	土地の形状変更及び工作物の新築又は改築等の行為	知事	国土交通省	河川企画課	建設課 32-1753
	24条	土地の占用の許可					
	25条	土石等の採取の許可					
	26条	工作物の新築等の許可					
	27条	土地の掘削等の許可					
	55条	河川保全区域における行為の許可					
57条	河川予定地における行為の許可						
砂防法	4条	砂防指定区域内の行為の禁止及び制限(許可)		(知事)	国土交通省	砂防課	
地すべり等防止法	18条	地すべり防止区域内の行為の許可	法切り 法長3m以上、切土高2m以上、断面積600cm <sup>2</sup> を超える用水路、6m <sup>3</sup> を超える池、載荷重10t/m <sup>2</sup> 以上の施設の建設等の行為	知事	農林水産省 国土交通省	砂防課	
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7条	急傾斜地崩壊危険区域内における行為の許可	水を放流、停滞、浸透の助長 工作物の設置、改造、土工 立木竹の伐採 土石の採取等	知事	農林水産省 国土交通省	砂防課	
採石法	33条 33条の5	採取計画の認可 採取計画の変更の認可		知事	経済産業省	河川砂防管理課	
砂利採取法	16条 20条	採取計画の認可 採取計画の変更の認可		知事	経済産業省	河川砂防管理課	
静岡県土採取等規制条例	3条	土の採取等の計画の届出	切土、床掘、掘削、埋土、盛土等 面積1,000m <sup>2</sup> 以上 又は数量2,000m <sup>3</sup> 以上	1ha未満 市長 1ha以上 知事	経済産業省	土地対策課	都市計画課 32-1783

法令名	条項	許認可内容	規制内容等	権者	備考	県担当課	市担当課
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	8条	一般廃棄物処理施設の設置許可		知事	厚生労働省	廃棄物リサイクル課	環境課 32-1374
	15条	産業廃棄物処理施設の設置許可					
工場立地法	6条	特定工場の新設の届出	イ、敷地面積9,000㎡以上 ロ、投影建築面積3,000㎡以上	市長(2市町をまたぐ届出は知事)	経済産業省	企業立地推進課	産業課 32-1734
海岸法	8条	海岸保全区域の行為の許可	土石の採取施設等の新設、改築 土の掘削、盛土、切土等	海岸管理者	水産庁 国土交通省	漁港整備課 港湾企画課	産業課 32-1732
鉱業法	63条	施業案の認可		経済産業局長	経済産業省	地域産業課	産業課 32-1734
鉱山保安法	13条	施設計画の認可、届出	鉱業上使用する建設物、工作物 その他施設の設置等	産業保安監督部長	経済産業省	地域産業課	
墓地、埋葬等に関する法律	10条	墓地・納骨堂・火葬場の経営等の許可		市町長	厚生労働省	衛生課	市民課 市民生活係 52-3002
国有財産法	20条	普通財産の処分等	普通財産の処分方法	大臣	財務省	公共用地課	建設課 32-1753
	29条	用途指定の売払い等	用途期間を定める				
都市緑地法	8条	緑地保全地区内における開発行為の届出(区域なし)	建築物等の新築等 土地の形質変更等 木竹の伐採等	知事	国土交通省	公園緑地課	—
	14条	特別緑地保全地区内における開発行為の許可(区域なし)					
公有水面埋立法	2条	公有水面埋立ての許可	水面、他の土地埋立、干拓	知事	国土交通省	港湾企画課 漁港整備課	産業課 32-1732